

「地域建設産業活性化支援ケースブック」について

平成28年度の「地域建設産業活性化支援事業」では、専門家チームが計画策定まで支援を行う「コンサルティング支援」20件、計画実行段階の経費の一部を支援する「ステップアップ支援」15件、計35件の重点支援を実施しました。

本書は、重点支援の事例毎に、複数の企業等からなる各連携体が直面した課題や苦境、そしてそれに対応して検討・実施された担い手確保・育成や生産性向上等に取り組んだ経緯等がまとめられています。

本書を経営課題解決のヒントとしていただければ幸いです。

平成 29 年 3 月

一般財団法人 建設業振興基金



CONTENTS

地域建設産業活性化支援事業とは 2

第 I 部 コンサルティング支援 7

北海道	CASE 01 寒冷地における ZEH の普及に向けて、技術開発と多能工育成に取り組む ＜北海道工コエネルギー技術協会＞	8
	CASE 02 住宅建築関連業者が三位一体となって、工程管理の改善などを図る協力体制を確立 ＜ユウ建築連携体＞	10
東北	CASE 03 生産性の向上と新規事業の立ち上げに向け、連携のあり方を軸に今後の方向性を検討 ＜協同組合ノッチ・アート遠野＞	12
関東	CASE 04 住宅未活用地に太陽光パネルを設置、太陽光発電の需要を伸ばす事業モデル ＜クリーンエネルギー促進連携体＞	14
	CASE 05 コンクリート構造物を補強する工法の普及と受注強化に向け事業体制を整備 ＜IPH 工法推進連携体＞	16
	CASE 06 冬場は営業を強化し夏場は生産性を向上、仕事量の繁閑差是正に取り組む ＜須坂市 2 社連携体＞	18
	CASE 07 木材加工場の共同活用と職人の応援体制を構築、生産性を高め業績を回復 ＜木材加工場協同活用連携体＞	20
北陸	CASE 08 地中熱エアコン販売の事業化に向け、販売方針の検討や性能実験に取り組む ＜小千谷地域地中熱利用連携体＞	22
	CASE 09 需要動向の調査と事業シミュレーションで、新規事業のリスクを認識 ＜長岡市木材チップ製造連携体＞	24
中部	CASE 10 新事業による民間需要獲得に向けた、事業戦略の検討と社内体制の整備 ＜揖斐郡建設業経営革新チーム＞	26
	CASE 11 リノベーション事業の拡大に向け、営業から施工までの一貫体制を整備 ＜知多新事業創出チーム＞	28
	CASE 12 自社の職人を多能工化するため、教育体制の確立に取り組む ＜職人の多能工化に向けた教育体制の確立＞	30
	CASE 13 製造・施工から検査・メンテナンスまで、鉄筋工事の一貫受注・施工体制を確立 ＜鉄筋製造・施工・メンテナンス連携事業＞	32

近畿	CASE 14	事業展開の方向性を明確にした上で、多能工を育成するシステムを構築 ＜酒井工業株式会社・株式会社瀧原工業＞	34
	CASE 15	業務量の平準化と事業の多角化に向け、柔軟かつ効率的な人員体制を整備 ＜0831 プロジェクト＞	36
	CASE 16	空き家対策事業の強化・拡充に向け、担い手の安定確保を軸に体制を整備 ＜空き家対策ネットワーク＞	38
	CASE 17	過疎・高齢化を踏まえた新事業を立上げ、建設事業を維持・継続できる環境を整備 ＜富士・高橋共同企業体＞	40
中国	CASE 18	ブランド住宅の構築を通じて、顧客視点の感性を持った人材を育成 ＜職人技能と地域特性を活かしたブランド住宅研究会＞	42
四国	CASE 19	社内で工程管理・原価管理の方法を統一、経営統合した企業が利益を出せる体質へ ＜株式会社三谷組連携体＞	44
九州 沖縄	CASE 20	海外に市場を求めミャンマー進出を決意、市場性や現地人材の育成などを検討 ＜ミャンマーにおけるプレキャストコンクリート製造販売の管理者・技能員育成事業連携体＞	46

第Ⅱ部 ステップアップ支援

49

北海道	CASE 21	瓦葺技能を習得した大工を育成し、道内に瓦屋根の和風住宅を普及促進 ＜北一タカハシ合田連携体＞	50
関東	CASE 22	若手職人の確保と定着を図る、地元の施設を活用した初期教育訓練 ＜大工・設備人材雇用育成協議会＞	52
	CASE 23	地域の建設企業のネットワークで、担い手の確保と育成に取り組む ＜佐久地域担い手確保・育成土木事業者連携体＞	54
	CASE 24	大規模修繕工事の作業効率向上に向け、資格取得を軸に多能工化を推進 ＜多能工育成による作業効率向上を目指す会＞	56
中部	CASE 25	建設現場を仮想空間として再現、VR技術の活用で土木施工の生産性を向上 ＜施工VR研究会＞	58
	CASE 26	壁内部の異常を検知する昇降ロボットを開発、外壁点検の生産性・安全性の向上を図る ＜昇降ロボットによる外壁調査プロジェクト＞	60
	CASE 27	競合技術との差別化を意識した、高度な人材の育成と製品の改良 ＜耐震建築用基礎ボルト工事システムの全国展開事業＞	62
近畿	CASE 28	地域の除雪作業を継続していくための、若手を中心とした要員の確保・育成事業 ＜伊香支部有志の会＞	64
	CASE 29	業界の“思い込み”を振り払った発想で、多様な人材の受入れと育成を推進 ＜塗装業ダイバーシティ経営推進体＞	66
	CASE 30	透明性の高い建設生産システム「CM/RM方式」の、中小建設関連事業者への普及を推進 ＜ホワイトファイル事業体＞	68
	CASE 31	人手のかかる堰板の加工を自動化、型枠職人の不足による問題の解決を目指す ＜これからの型枠加工を創る会＞	70
	CASE 32	工事の生産性向上、施工体制確立などを軸に、汚泥が生まれ変わった改良土の普及を目指す ＜RISプロジェクト＞	72
中国	CASE 33	工事の協業体制の中で BIM を活用、手戻りを防止し生産性の向上を図る ＜BIM活用による施工連携手法研究会＞	74
九州 沖縄	CASE 34	建設業界に復職・就職したい女性向けに、訓練と企業とのマッチングの場を提供 ＜女性技術者技能者育成塾準備室＞	76
	CASE 35	土・石・建設廃材を総合的に資源化する「大牟田式」リサイクル事業を確立 ＜大牟田建設発生土リサイクル事業連携体＞	78



「地域建設 産業活性化支援事業」とは

本書で取り上げている担い手確保・育成や生産性向上等の事例は、国土交通省による「地域建設産業活性化支援事業」の支援内容の一部をとりまとめたものです。同事業は、平成27年4月から実施され、以下の要領で実施されました。

1 事業の概要

同事業は、中小・中堅建設企業等が抱える経営上・技術上の課題に対し、専門家による幅広いアドバイスを行うとともに、担い手確保・育成または生産性向上に関するモデル性の高い取組に対して、重点的な支援を行うことを目的としています。

支援内容は、大きく「相談支援」と「重点支援」の2段階に分けることができます。「相談支援」は、専門家が電話や訪問によりアドバイスを実施するものであり、「重点支援」は、目標達成に向けて継続的にコンサルティングを行う「コンサルティング支援」と、計画実行段階の事業に要する経費の一部を支援する「ステップアップ支援」の二通りの支援が実施されました。本書に掲載した事例は、この「重点支援」の支援内容をとりまとめたものになります。

2 活性化支援相談窓口

本事業に関する問合せや申込みを受ける窓口として「活性化支援相談窓口」を全国11ヶ所に設置しました。詳しくはP6表1をご覧ください。

開設期間：平成28年4月 1日（金）～
平成29年3月31日（金）

3 本事業による支援の流れ

各支援の流れは以下の通りです。

相談支援

①相談を希望する企業が、活性化支援相談窓口に申込みを行う。1企業あたり1回目は無料、2回目は自己負担額2,700円+振込手数料
<平成28年度、716件>

②活性化支援相談窓口の担当者が、建設企業から受けた相談について、その企業の所在地の「エリア統括マネージャー」※1に対応を依頼。

③エリア統括マネージャーが、電話にて企業の相談に対応。必要に応じて、各分野の専門家である「活性化支援アドバイザー」※2を選定、相談企業に派遣し、アドバイスを実施。
<平成28年度、689件>

重点支援

①相談支援を実施した建設企業等から、担い手確保・育成や生産性向上に関するモデル性の高い事業であることを基準に連携体（企業等グループ）を選定。

②必要に応じエリア統括マネージャー、活性化支援アドバイザー等が選定した企業にグループ（連携体）結成コーディネート支援を実施。（コンサルティング支援は、エリア統括マネージャーが相談支援企業等の中から支援候補を抽出・選定。ステップアップ支援は、5月中旬から6月下旬までの申請受付期間を設けて事業者の公募を実施。）

③-1【コンサルティング支援】
<平成28年度 20件>
複数の専門家からなる支援チームを組成して、目標達成まで継続的に支援を実施。
（支援例・内容例）
到達目標の設定、経営戦略、実現プランの策定支援、支援策アドバイス、販路開拓・金融機関との調整等。

③-2【ステップアップ支援】
<平成28年度 15件>
担い手確保・育成または生産性向上に資するモデル性の高い事業に要する経費の一部（上限300万円）を支援。概ね3年間の事業目標を設定し、その達成状況に随時フォローアップを実施。

4 グループ連携体 結成コーディネート

重点支援の応募にあたっては、中小・中堅建設企業及び建設関連企業を代表とする連携体を組成する必要があります。本事業では連携体の結成についても13件の支援を実施しました。

5 都道府県・金融機関との連携について

これらの支援を効果的に行うために36都道府県、291金融機関(地銀・第二地銀80、信金信組211)と、国交省がパートナー協定を締結しました。パートナー協定の概要は以下の通りです。

- ・パートナー機関は、各種手段を通じて、本事業の周知・普及を実施する。
- ・パートナー機関の要請に応じて、建設企業等向けの経営支援のためのセミナー等に、エリア統括マネージャー等が無料で派遣される。
- ・パートナー機関は、重点支援候補となる建設企業を推薦することができる。また、重点支援対象として選定された連携体に推薦した企業が含まれる場合については、可能な範囲で重点支援に協力する。

パートナーとなった都道府県(計36)

北海道	神奈川県	兵庫県	徳島県
青森県	山梨県	奈良県	愛媛県
岩手県	新潟県	和歌山県	高知県
宮城県	富山県	鳥取県	佐賀県
秋田県	石川県	島根県	長崎県
山形県	岐阜県	岡山県	熊本県
福島県	三重県	広島県	大分県
茨城県	福井県	山口県	宮崎県
千葉県	京都府	香川県	鹿児島県

パートナーとなった金融機関(計291)

北海道(19)

(株)北海道銀行
(株)北洋銀行
旭川信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
帯広信用金庫
北空知信用金庫
北見信用金庫
札幌信用金庫
空知信用金庫
伊達信用金庫
北門信用金庫
北海信用金庫
室蘭信用金庫
留萌信用金庫
稚内信用金庫
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
函館商工信用組合

東北(39)

(株)みちのく銀行
(株)東北銀行
(株)秋田銀行
(株)北都銀行
(株)荘内銀行
(株)山形銀行
(株)東邦銀行
(株)さらやか銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
水沢信用金庫
盛岡信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
秋田信用金庫
羽後信用金庫
鶴岡信用金庫
山形信用金庫
米沢信用金庫
新庄信用金庫
あぶくま信用金庫
郡山信用金庫
須賀川信用金庫
石巻商工信用組合
仙北信用組合
北郡信用組合
山形第一信用組合
山形中央信用組合
相双五城信用組合

(株)岩手銀行
(株)仙台銀行
(株)七十七銀行
宮古信用金庫
花巻信用金庫
宮城第一信用金庫
会津信用金庫
福島県商工信用組合

関東(68)

(株)常陽銀行
(株)群馬銀行
(株)千葉銀行
(株)横浜銀行
(株)八十二銀行
(株)栃木銀行
(株)東和銀行
(株)京葉銀行
(株)東日本銀行
(株)八千代銀行
(株)長野銀行
足利小山信用金庫
鹿沼相互信用金庫
烏山信用金庫
佐野信用金庫
アイオー信用金庫
桐生信用金庫
しのめ信用金庫
高崎信用金庫
利根郡信用金庫
青木信用金庫
川口信用金庫
飯能信用金庫
佐原信用金庫
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
朝日信用金庫
青梅信用金庫
亀有信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
城南信用金庫
城北信用金庫
巣鴨信用金庫
多摩信用金庫
東栄信用金庫
川崎信用金庫
さがみ信用金庫
湘南信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
平塚信用金庫

パートナーとなった金融機関(計291)

<p>かながわ信用金庫 甲府信用金庫 アルプス中央信用金庫 飯田信用金庫 上田信用金庫 長野信用金庫 茨城県信用組合 那須信用組合 真岡信用組合 あかぎ信用組合 ぐんまみらい信用組合 群馬県信用組合 銚子商工信用組合 房総信用組合 七島信用組合 青和信用組合 大東京信用組合 山梨県民信用組合 長野県信用組合 諏訪信用金庫 昭和信用金庫 西武信用金庫 山梨信用金庫 小田原第一信用組合 (株)筑波銀行</p>	<p>中部(28) (株)大垣共立銀行 (株)静岡銀行 (株)第三銀行 大垣西濃信用金庫 関信用金庫 高山信用金庫 磐田信用金庫 しずおか信用金庫 島田信用金庫 静岡信用金庫 沼津信用金庫 浜松信用金庫 焼津信用金庫 いちい信用金庫 蒲郡信用金庫 瀬戸信用金庫 知多信用金庫 中日信用金庫 豊田信用金庫 豊橋信用金庫 碧海信用金庫 北伊勢上野信用金庫 桑名信用金庫 三重信用金庫 飛驒信用組合 益田信用組合 岐阜商工信用組合 (株)名古屋銀行</p>	<p>奈良信用金庫 奈良中央信用金庫 大和信用金庫 きのくに信用金庫 兵庫県信用組合 近畿産業信用組合 姫路信用金庫</p> <p>中国(33) (株)鳥取銀行 (株)中国銀行 (株)広島銀行 (株)山口銀行 (株)島根銀行 (株)トマト銀行 (株)もみじ銀行 倉吉信用金庫 鳥取信用金庫 しまね信用金庫 島根中央信用金庫 日本海信用金庫 おかやま信用金庫 玉島信用金庫 津山信用金庫 日生信用金庫 備北信用金庫 水島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫 西中国信用金庫 萩山口信用金庫 東山口信用金庫 笠岡信用組合 広島県信用組合 広島市信用組合 備後信用組合 両備信用組合 吉備信用金庫 (株)山陰合同銀行 (株)西京銀行</p> <p>四国(16) (株)阿波銀行 (株)百十四銀行 (株)伊予銀行 (株)四国銀行 (株)徳島銀行 (株)香川銀行 (株)愛媛銀行 (株)高知銀行 阿南信用金庫</p>	<p>徳島信用金庫 観音寺信用金庫 高松信用金庫 宇和島信用金庫 愛媛信用金庫 幡多信用金庫 香川県信用組合</p> <p>九州・沖縄(34) (株)西日本シティ銀行 (株)北九州銀行 (株)佐賀銀行 (株)十八銀行 (株)大分銀行 (株)宮崎銀行 (株)鹿児島銀行 (株)佐賀共栄銀行 (株)長崎銀行 (株)宮崎太陽銀行 (株)南日本銀行 大川信用金庫 大牟田柳川信用金庫 田川信用金庫 筑後信用金庫 福岡信用金庫 福岡ひびき信用金庫 伊万里信用金庫 唐津信用金庫 熊本信用金庫 熊本第一信用金庫 大分みらい信用金庫 宮崎信用金庫 奄美大島信用金庫 鹿児島信用金庫 熊本県信用組合 大分県信用組合 鹿児島興業信用組合 (株)沖縄海邦銀行 (株)福岡銀行 (株)親和銀行 (株)熊本銀行 大分信用金庫 (株)沖縄銀行</p>
<p>北陸(25) (株)北越銀行 (株)北陸銀行 (株)富山銀行 (株)大光銀行 (株)富山第一銀行 新発田信用金庫 上越信用金庫 長岡信用金庫 新潟信用金庫 村上信用金庫 富山信用金庫 氷見伏木信用金庫 鶴来信用金庫 北陸信用金庫 糸魚川信用組合 興栄信用組合 新栄信用組合 新潟大栄信用組合 (株)第四銀行 さくらの街信用組合 塩沢信用組合 協栄信用組合 三條信用組合 のと共栄信用金庫 (株)北國銀行</p>	<p>近畿(29) (株)福井銀行 (株)滋賀銀行 (株)京都銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)池田泉州銀行 (株)南都銀行 (株)紀陽銀行 (株)但馬銀行 (株)福邦銀行 (株)関西アーバン銀行 (株)みなと銀行 小浜信用金庫 敦賀信用金庫 京都北都信用金庫 大阪信用金庫 大阪シティ信用金庫 北おおさか信用金庫 尼崎信用金庫 神戸信用金庫 但馬信用金庫 中兵庫信用金庫 兵庫信用金庫</p>		

6

ホームページ

本事業のポータルサイトを開設しています。事業の概要紹介がご覧頂けるほか、相談申込みなども、ここから行えます。

<http://www.yoi-kensetsu.com/kassei/>

地域建設産業活性化支援ケースブック <WEB版>について

本書掲載の35事例を
ホームページにて公開しています。

URL

[http://www.yoi-kensetsu.com/
kassei/casebook/](http://www.yoi-kensetsu.com/kassei/casebook/)



- 1 エリア統括マネージャー:地域ブロックごとの相談案件を統括する者です。全国11の地域ブロックに1人ずつ配置され地域ブロックごとの担当案件を統括するものです。(P6表2をご確認ください。)
- 2 活性化支援アドバイザー:(一財)建設業振興基金に登録している中小企業診断士や公認会計士等の専門家です。

表 1 活性化支援相談窓口一覧

活性化支援相談窓口	TEL 番号	FAX 番号
一般財団法人 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター	03-5473-4572	03-5473-4594
北海道開発局 事業振興部建設産業課	011-709-2311	011-738-0235
東北地方整備局 建政部計画・建設産業課	022-225-2171	022-227-4459
関東地方整備局 建政部建設産業第一課	048-601-3151	048-600-1921
北陸地方整備局 建政部計画・建設産業課	025-370-6571	025-280-8746
中部地方整備局 建政部建設産業課	052-953-8572	052-953-8606
近畿地方整備局 建政部建設産業第一課	06-6942-1141	06-6942-3913
中国地方整備局 建政部計画・建設産業課	082-221-9231	082-511-6189
四国地方整備局 建政部計画・建設産業課	087-851-8061	087-811-8414
九州地方整備局 建政部建設産業課	092-471-6331	092-476-3511
沖縄総合事務局 開発建設部建設産業・地方整備課	098-866-0031	098-861-9926

表 2 エリア統括マネージャー一覧

担当ブロック	マネージャー	主な保有資格	管轄都道府県
北海道	平野 陽子	中小企業診断士	北海道
東北	高橋 雅裕	中小企業診断士	青森県 / 岩手県 / 宮城県 / 秋田県 / 山形県 / 福島県
北関東	矢口 季男	中小企業診断士 / 一級販売士	茨城県 / 栃木県 / 群馬県
中関東	犬飼 あゆみ	中小企業診断士	埼玉県 / 千葉県 / 長野県 / 山梨県
南関東	藤原 一夫	中小企業診断士 / 一級建築士 / 一級建築施工管理技士	東京都 / 神奈川県
北陸	大橋 克己	中小企業診断士 / 社会保険労務士 / 一級建築施工管理技士 / 一級土木施工管理技士	新潟県 / 富山県 / 石川県
中部	平松 昌	中小企業診断士	岐阜県 / 静岡県 / 愛知県 / 三重県
近畿	高槻 仁志	中小企業診断士	福井県 / 滋賀県 / 京都府 / 大阪府 / 兵庫県 / 奈良県 / 和歌山県
中国	砂口 たくし	中小企業診断士 / 社会保険労務士	鳥取県 / 島根県 / 岡山県 / 広島県 / 山口県
四国	後藤 吾郎	公認会計士 / 税理士	徳島県 / 香川県 / 愛媛県 / 高知県
九州・沖縄	吉永 茂	公認会計士 / 税理士 / 行政書士	福岡県 / 佐賀県 / 長崎県 / 熊本県 / 大分県 / 宮崎県 / 鹿児島県 / 沖縄県